

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202102	
事務事業名	市民スポーツ大会・教室実施事業	
予算書の事業名	7.市民スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーションの参加・活動機会の拡充	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
スポーツ参加機会の提供 ○市民スポーツ大会の委託 16大会(19年度までは18大会委託) ゴルフ、テニス、軟式野球、剣道、ラグビー、ソフトボール、柔道、サッカー、弓道、バレーボール、フレッシュテニス、卓球、バドミントン、ビーチボール、ティーボール、パークゴルフ ○市民スポーツ教室の委託 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・スポーツを愛好する市民と競技スポーツ実践者 ・スポーツ大会・教室の数	対象指標	① 市の人口	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
		② スポーツ大会・教室の数	回	17	17	17	17	17
		③						
<平成21年度の主な活動内容> ア.市民スポーツ大会の委託 16大会(相撲、綱引きは都合により実施しなかった):ゴルフ、テニス、軟式野球、剣道、ラグビー、相撲、ソフトボール、柔道、サッカー、弓道、バレーボール、フレッシュテニス、卓球、バドミントン、ビーチボール、ティーボール、パークゴルフ イ.市民スポーツ教室の委託 スキー教室3回実施 ※平成22年度の変更点 スポーツ大会・教室、及びスポーツ大会開催助成を全て含めて魚津市体育協会に委託。	活動指標	① 大会参加者数	人	3,100	3,150	3,200	3,200	3,200
		② 教室参加者数	人	145	173	150	150	150
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大会・教室を開催することで定期的にスポーツ活動を実践する市民をお増やす。	成果指標	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.70	23.70	35.00	40.00	40.00
		②						
		③						
<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
不明		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		490	490	1,000	1,000	1,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		490	490	1,000	1,000	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
ア.各種スポーツの増加 イ.スキー教室は市外で実施 ウ.競技スポーツ離れ(健康、レクリエーション志向の増加) エ.2教室(さわやかリズム体操、ジュニア水泳教室)はH16で廃止、H20に市長杯争奪相撲大会、市綱引き大会を廃止		②事務事業の年間所要時間 (時間)		120	120	120	120	120
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		505	505	505	505	505
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		995	995	1,505	1,505	1,505
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
スキー教室は市外住民からも参加申し込みの問合せが多い	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	市民スポーツ大会;市長杯の冠大会(16大会)の継続であり、他市の実施状況とは比較にならないため把握していない。						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ大会の開催: ニュースポーツの導入で広く市民が参加しやすい大会もあり、競技者の増加につながる。(しかし、内容や実態等を検討し、種目の廃止、継続、新規追加等を協議することが必要) スポーツ教室の開催(スキー3回): 初心者を対象に実施しておりスポーツ人口の増加につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 内容や実態等を調査し、種目の廃止、継続、新規追加等について幅広く検討
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 22年度よりスポーツ大会開催助成事業と連携することで経費面の削減が可能。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 内容や実態等を調査し、不人気な種目の廃止、継続、新規追加等について幅広く検討
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 22年度より体育協会に全面委託することにより、大幅な人件費削減が可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 大会、教室の参加に対しては、参加料などの応分の負担がある
適正化の余地なし	説明 各大会、教室に占める補助金額は、小さい
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 広く市民が気軽に参加できる事業として、支払われる参加費は、保険料、施設利用料など実費程度を基本とした金額であり、平均的かつ適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	魚津市体育協会や競技団体と大会、教室の見直し等について協議が必要。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	種目の廃止、継続、新規追加等による事業の絞り込み 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市民スポーツ大会は、スポーツ振興策として必要であるが、各スポーツ大会の実態を調査し、競技種目の見直しも含め検討を要する。また、スポーツ教室についても、行政の関わり方を含め検討を要する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201302	
事務事業名	市民体育大会・県民体育大会事業	
予算書の事業名	市民体育大会・県民体育大会事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーションの参加・活動機会の拡充	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
○市民体育大会の開催：市民にスポーツを普及・振興し、心身の健康並びに体力の増進及び競技力の向上を図り、明るく豊かな生活の推進に寄与することを目的として開催 ア.夏季大会：19種目 冬季大会：スキー競技会 イ.総合開会式の実施 ウ.激励訪問 エ.競技団体との協議 ○県民体育大会選手派遣 ア.県民体育大会に出場する選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助 イ.激励訪問 (この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など)	対象	① 市民で競技スポーツに従事している人数(体協会員数より)	人	8,688	8,622	8,750	8,800	9,000
<平成21年度の主な活動内容> ○市民体育大会 ア.(財)魚津市体育協会に委託：.夏季大会：19種目 冬季大会：スキー競技会 イ.総合開会式の実施 ウ.激励訪問 エ.競技団体との協議 ○県民体育大会 ア.開会式への参加、激励訪問 イ.県民体育大会選手派遣：出場選手に対し、交通費の一部を補助 ＊平成22年度の変更点 支出予算を委託料だけにして事業を全面的に魚津市体育協会に委託する。	手段	① 市民体育大会の参加者数 ② 県民体育大会の参加者数(延べ人数) ③	人	4,085	4,023	4,375	4,400	4,400
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア.練習成果の発揮の場の提供 イ.競技力の向上	意図	① 市民体育大会参加率(参加者数/スポーツを行っている人数=競技スポーツ従事者数) ② 県民体育大会の順位：一般 ③ 県民体育大会の順位：中学	% 位 位	46.95 6 7	46.65 8 11	50.00 5 5	50.00 5 5	50.00 5 5
<施策の目指すがた> ア.市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ.競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 市民体育大会：市発足(S27)以来実施 県民体育大会はS23以来実施	財源内訳	①国・県支出金(千円) ②地方債(千円) ③その他(使用料・手数料等)(千円) ④一般財源(千円) A. 予算(決算)額(①～④の合計)(千円)	(千円)	0 0 0 2,291 2,291	0 0 0 2,250 2,250	0 0 0 2,500 2,500	0 0 0 2,500 2,500	0 0 0 2,500 2,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・ニュースポーツの導入により競技スポーツ人口が幅広い年代層で実施されるようになった。 ・県民体育大会の実施方法の見直しを検討中(郡市対抗戦、国体予選等の見直し、開会式の実施方法)：H19には県単独の開会式ではなく、県民スポーツ祭等を含めた合同開会式として開催 ・スキー競技会は市外(他県)で開催 ・競技スポーツ離れ(健康、レクリエーション志向の増加)		①事務事業に携わる正規職員数(人) ②事務事業の年間所要時間(時間) B. 人件費(②×人件費単価/千円)(千円) 事務事業に係る総費用(A+B)(千円) (参考)人件費単価(円/時間)	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	2 840 3,532 5,823 4,205	2 840 3,532 5,782 4,205	2 900 3,785 6,285 4,205	2 900 3,785 6,285 4,205	2 900 3,785 6,285 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 競技力の向上に向けた指導者養成が市民から望まれている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市町村体育大会の実施の有無(実施体制の詳細等は不明)						
		● 把握している ○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・スポーツを始めるきっかけやそれを継続することにつながる → 気軽に参加できる大会等の提供により幅広い年代層の方が参加でき、生涯スポーツ社会の推進に繋がる。 ・県民体育大会予選を兼ねている → ただし、県民体育大会の実施方法の変更が検討されており、この結果に基づき市民体育大会のあり方を検討する必要がある
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 指導者養成等でアスリートの資質向上を図ることにより、県民体育大会の順位向上に繋がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業 (県民体育大会の順位向上に向けて) ・市民スポーツ大会、教室の開催事業: 競技人口の増加 市民体育大会参加者の増加 → 競技力の向上 ・選手強化対策事業 → 競技力の向上 ・富山県スポーツエキスパート派遣事業 → 中学生の競技力の向上

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 22年度より魚津市体育協会に完全委託することで、借上げ料 (会場使用料が主) 等で削減が可能。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・市民体育大会夏季大会、冬季スキー競技会の体育協会完全委託することで人件費の削減が可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 相応の大会参加料を徴収し、大会経費は参加料が占める
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者の大会参加料は適正であると認められる

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	県民体育大会の実施方法の見直しの方向性を把握 → 市民体育大会への対応を検討 県体派遣補助の適正化を協議 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	県体派遣助成金の適正化 (ただし、見直しが必要になった場合)。また、大会に幅広い年代層が参加できるニュースポーツの導入を検討。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市民体育大会は、日ごろの練習の成果を発揮できる身近な大会であり、今後も開催していくべきであるが、大会参加料及び県民体育大会の選手派遣助成金等 (受益者負担) の見直しの検討を要する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201302	
事務事業名	全国スポーツ・レクリエーション祭事業	
予算書の事業名	全国スポーツ・レクリエーション祭事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーションの参加・活動機会の拡充	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画		
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 全国スポーツ・レクリエーション祭に参加する家庭婦人バレーボールチーム及びベタンクチーム	① 家庭婦人バレーボールチーム数	団体	22	48		
		② ベタンクチーム数	団体	128	128		
		③					
手段	<平成21年度の主な活動内容> リハーサル大会を開催及び実行委員会設立(平成21年5月19日設立総会) ・家庭婦人バレーボール・リハーサル大会 期日・平成21年5月24日(日) 会場・ありそドーム ・ベタンク・リハーサル大会 期日・平成21年10月10日(土) 会場・天神山野球場 *平成22年度の変更点 22年度は本大会開催	① 家庭婦人バレーボール参加者数	人	198	613		
		② ベタンク参加者数	人	384	384		
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大会を通じて各県の参加選手が交流を深めることで、全国のチームのネットワーク化を図る。	① 家庭婦人バレーボール参加県	数	1	20		
		② ベタンク参加県数	数	1	9		
		③					
その結果	<施策の目指すすがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年度に県から開催について依頼があり、併せてバレーボール、ベタンクの競技団体より魚津市開催の要望があった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	150	2,500		
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	150	2,500		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 正式種目は各県より選抜されたチーム、個人が参加するため正確な人数が掌握できるが、当市開催種目はフリー参加種目のため本大会直前でないと参加人数の把握がこんなんである。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	900		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	3,785		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,832	6,285		
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 全国から多くの方が来市されるため、もてなしについて十分な協議が必要。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市町村体育大会の実施の有無(実施体制の詳細等は不明)				
		● 把握している	→				
		○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・気軽に参加できる全国大会等の提供により、スポーツを通じた交流が生徒スポーツ社会の推進に繋がる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 大会PRを強化することにより、本大会での数多くのチームの参加が望める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 継続する大会ではないので、連携する事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 全国大会のため、会場設営費、もてなしなど多額な支出が考えられるため削減の余地はなし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 実行委員会形式により大会準備、運営を行うが、事務的な業務はほとんどがスポーツ係で遂行するため、膨大な事務量を考えると削減は不可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 相応の大会参加料を徴収すること、市、県の補助金を含めて大会運営費を賄う。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者の大会参加料は適正であると認められる

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性

★課長総括評価（一次評価）		二次評価の要否